

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース／Bコース

追加型投信／海外／株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会：日本証券業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの目的



NASDAQ登録株式を実質的な主要投資対象とし、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業を選定し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

ファンドの特色



1 NASDAQに登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

NASDAQとは…

National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称。
米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システム。
店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ銘柄と称しています。

2 NASDAQ銘柄の中でも、新技術・新製品開発力、すぐれたビジネスモデル、マーケティング力に着目し、長期的な成長が期待できる企業に投資します。



※注目分野は変更される場合があります。

※上記は注目分野の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

3 ファミリーファンド方式で運用します。ベビーファンドには、原則として為替ヘッジを行うAコースと、為替ヘッジを行わないBコースがあります。

●運用は主にNASDAQマザーファンドへの投資を通じて、NASDAQ登録株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



- Aコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- Bコースは、実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合に制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

分配方針

- 年1回の決算時(7月31日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

■三菱UFJ NASDAQオープン Aコース

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■三菱UFJ NASDAQオープン Bコース

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

1 近年のNASDAQ市場は、IPO*件数と資金調達額が増加傾向に

*[IPO]とは、Initial Public Offeringの略称で、一般的に株式公開を指します。未公開会社の株式が金融商品取引所への上場により、株式市場において自由に売買が可能な状態となることをいいます。

◎米国の新興企業(ベンチャー)の多くが上場しているNASDAQ市場では、2017年以降IPO件数と資金調達額が増加傾向を示しました。

過去、2000年のドットコム・ブーム(第1の波)、2012~2013年のスマートフォン普及ブーム(第2の波)といった大きなうねりが起こり、2018~2019年には第3の波とでも呼べる大きなうねりが起こったとみられます。

NASDAQ市場におけるIPO件数と資金調達額の推移



・2020年7月31日時点の為替レート(1米ドル=105.83円)で円換算しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

2 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけにオンライン化が急進展

◎新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、世界各国で消費行動と働き方を中心にオンライン化が急速に進展するなど、社会が構造的に変化している状況にあります。

これまで革新的なモノ・サービスを数多く生み出し世界経済を牽引してきた米国において、NASDAQ上場株式の中には、社会が構造的に変化している状況下で優れた技術や独自のビジネスモデルを背景に、世界的企業への成長が期待される米国新興企業が存在すると考えています。

オンライン化の急進展により生じたトレンドと組入銘柄

人との接触を避ける新しい生活様式の普及

- 在宅勤務に伴うリモートシステムやオンライン会議
- 家庭内で楽しめるゲームや動画配信サービス
- eコマース(電子商取引)で使用されるオンライン決済
- 教育・医療などのサービスがオンラインに移行

新しい生活様式でも成長が期待される企業に注目

(マイクロソフト、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、フェイスブック、ペイパル・ホールディングス等)

・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、2020年7月末時点の組入上位10銘柄から紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は一部であり、すべてを網羅するものではありません。

(出所) 各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。なお、上記注目点は、市場環境等によっては変更となる場合があります。

(期間:2011年12月30日~2020年7月31日)



2011年12月

2013年12月

2015年12月

2017年12月

2019年12月

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

• 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については下記をご覧ください。

- **NASDAQ総合指数:**NASDAQ総合指数とは、米国のNASDAQ株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。
- **NYダウ(ダウ・ジョーンズ工業株価平均):**ダウ・ジョーンズ工業株価平均とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。
- **S&P500株価指数:**S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上市および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

運用プロセス



- 成長期待の高い銘柄は総じてバリュエーションが高いため、成長の前提となるシナリオが実現しなかった場合や、株式市場が下落した場合等には大きく値下がりする傾向があります。そこで、当ファンドでは、成長性だけでなく割安という点にも注目し銘柄選定を行っています。

NASDAQ市場取引銘柄

時価総額上位 約100銘柄

時価総額上位 約1,000銘柄

時価総額の特に大きい銘柄については、ファンドマネジャーが割安判断も含めて調査分析を行い、長期的な成長が期待できる企業を選定。

時価総額により絞り込み。

企業のキャッシュフロー等に注目し株価が割安と判断した銘柄に絞り込み。

ユニバース 約200銘柄

ファンドマネジャーの調査分析をもとに長期的な成長が期待できる企業を選定。

ポートフォリオ (50銘柄程度)

• 上記の運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

• 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース／Bコース

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時	換金単位 販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
	換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社 においてお支払いします。

申込のしるし	申込不可日 次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・NASDAQの休業日
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分 とします。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限 を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その 他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止 すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す ことがあります。
	信託期間 2026年7月31日まで(1996年8月1日設定)

その他	繰上償還 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年7月31日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA (未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された 場合等には、変更となることがあります。
	スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部の ファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない 場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、 換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% かけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.672%(税抜年率1.52%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担 します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に 支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等 により異なるため、あらかじめ金額または上限額等 を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの
基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または
償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により
異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、
ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に
開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufig.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。